

事務事業名		介護認定審査会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
基本目標	2	やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護認定係	担当課長名	飯塚一
	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業	
	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	19550	介護(保)	1	3	1	介護認定審査会運営事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	12年度～	年度	根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市介護保険条例・規則				
							市単独事業		義務的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		許認可・審査事務	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		2-9		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護等状態の審査判定を行っている。審査委員は、保健、医療、福祉に関する学識経験者のうちから市長が任命。委員の任期は2年、定数は52名、合議体数8、合議体を構成する委員定数5名、週4回開催。			被保険者の要介護等状態の審査判定を行うために介護認定審査会を開催している。 審査会数 186回 審査件数 5,541件							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			介護認定審査会開催回数	回	190	186	186	190	190	
			要介護認定審査判定件数	件	5,462	5,541	5,800	5,900	5,900	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市に住所を有する65歳以上の者(第1号被保険者)及び40歳以上65歳未満(第2号被保険者)の特定疾病に該当する者で、介護が必要となる要介護認定申請者。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			第1号被保険者数	人	32,059	32,905	32,980	33,310	33,701	
			要介護認定者数	人	5,805	5,995	6,281	6,519	6,825	
			介護サービス受給者数	人	4,810	5,010	5,225	5,397	5,348	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定されることにより、真に必要な介護(予防介護)サービスの導入を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			要介護サービス受給率(利用実人数/認定者数)	%	83	84	83	83	78	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の高齢者等が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			地域密着型サービス事業所数	事業所	43	43	45	46	47	
			一次予防事業参加者数	人	4,902	5,105	5,900	5,950	6,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円	14,579	14,078	16,755	16,755	16,755					
	その他一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	14,579	14,078	16,755	16,755	16,755					
	事業費の内訳	千円	報酬	13,580	13,076	15,456	15,456	15,456				
			需用費	171	143	190	190	190				
			役務費	684	711	952	952	952				
			委託料	144	149	157	157	157				
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5					
	のべ業務時間	時間	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192					
	人件費計(B)	千円	12,420	12,580	12,580	12,580	12,580					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,999	26,658	29,335	29,335	29,335					

事務事業名	介護認定審査会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護認定係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化が進む中、認定申請の増加に伴い要介護認定者は増大し続けている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護認定結果通知書が遅れているとの不満が、市民・議会から時々寄せられる。審査員研修などを行い、迅速な判定結果が出せるように努めている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	適切な介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資する良質な介護保険サービスの提供に結びつくことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法は介護負担を社会全体で保障するための制度であり、保険者である市は適切に介護認定審査会事業を運営する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法で対象者を規定しているため、妥当であり変更できない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度により介護認定審査会は運営されており、審査会が適正かつ公平に行われるかが、この事業としての成果であり、目標となる。また、要介護認定審査の手続き等は、介護保険法に基づいて行われるため現状での見直しや向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後さらなる介護認定者の増加に伴い、介護認定審査会数も増大し続けることが予想される。また、介護認定審査会において適正かつ迅速な審査判定を行う必要があるため、審査会開催回数や合議体等の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	介護保険法に基づく認定審査会事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法等、国の制度が廃止となればこの事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					